

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月7日

【四半期会計期間】 第149期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 株式会社百十四銀行

【英訳名】 The Hyakujushi Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 綾田 裕次郎

【本店の所在の場所】 香川県高松市亀井町5番地の1

【電話番号】 高松 087(831)0114（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 佐久間 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目8番2号
株式会社百十四銀行東京事務所

【電話番号】 東京 03(3271)1287

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京公務担当部長 黒川 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社百十四銀行東京支店
(東京都中央区日本橋三丁目8番2号)
株式会社百十四銀行大阪支店
(大阪府中央区道修町三丁目6番1号)

(注) 大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第 1 四半期 連結累計期間	平成29年度 第 1 四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	百万円	24,265	22,681	90,508
うち信託報酬	百万円	—	—	1
経常利益	百万円	7,513	6,716	19,372
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,991	4,403	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	9,645
四半期包括利益	百万円	3,152	12,393	—
包括利益	百万円	—	—	15,385
純資産額	百万円	276,521	302,539	293,129
総資産額	百万円	4,726,747	5,041,253	4,926,538
1 株当たり四半期純利益金額	円	16.88	14.90	—
1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	32.61
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	円	16.84	14.87	—
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円	—	—	32.55
自己資本比率	%	5.50	5.79	5.62
信託財産額	百万円	223	220	222

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社 1 社です。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

・金融経済環境

当第 1 四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の緩やかな成長を背景とした企業による輸出や生産活動の持ち直しの動きや、雇用所得環境の改善から個人消費も回復の動きをみせるなど、緩やかな回復基調が継続しました。

地元香川県におきましても、設備投資が底堅く推移するなか、企業の生産動向は緩やかに持ち直しを続けるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、米国経済の底堅さが意識されるものの、金融政策の正常化ペースは緩やかなものになるとの見方から値動きは限定的となり、円の対米ドル相場は前連結会計年度末比19銭円高の112円00銭、日経平均株価は前連結会計年度末比1,124円17銭高の20,033円43銭となりました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、前連結会計年度末比0.010%上昇の0.075%となりました。

・業績(預貸金、有価証券・損益の状況)

(預金業務)

個人及び公共預金が増加しましたが、法人預金が減少したことにより、当第 1 四半期連結会計期間末の預金残高は、前連結会計年度末比122億円減少して 4 兆 8 億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比174億円減少して 4 兆1,428億円となりました。

また、当第 1 四半期連結会計期間末の預り資産残高は、公共債が減少しましたが、金融商品仲介、個人年金保険及び投資信託の増加により、前連結会計年度末比13億円増加して3,587億円となりました。

(貸出業務)

法人及び個人向け貸出金が増加しましたが、公共向け貸出金の減少により、当第 1 四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比199億円減少して 2 兆7,565億円となりました。

(有価証券)

債券運用による利息収益の確保に加え、相場変動への機動的な対応によるポートフォリオの収益性向上につとめました結果、当第1四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比367億円増加して1兆4,815億円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比95億円増加して799億円となりました。

(損益)

経常収益

金融派生商品収益の減少によるその他業務収益の減少などにより、当第1四半期連結累計期間の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比15億84百万円減少して226億81百万円となりました。

経常費用

国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、当第1四半期連結累計期間の経常費用は、前第1四半期連結累計期間比7億87百万円減少して159億65百万円となりました。

経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前第1四半期連結累計期間比7億97百万円減少して67億16百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比5億88百万円減少して44億3百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報ごとの業績の状況は次のとおりであります。また、当行グループは、経常利益をセグメント利益としております。

銀行業セグメント

銀行業セグメントにおきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比16億71百万円減少して205億23百万円を計上しました。また、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比7億40百万円減少して62億2百万円を計上しました。

リース業セグメント

リース業セグメントにおきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比21百万円増加して17億88百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比13百万円減少して47百万円を計上しました。

その他事業セグメント

上記以外のその他事業セグメントにおきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比21百万円増加して15億23百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比21百万円減少して5億34百万円を計上しました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、「国内業務部門」で111億78百万円、「国際業務部門」で10億7百万円となり、「合計」は、前第1四半期連結累計期間比4億8百万円減少して121億85百万円となりました。

また、役務取引等収支の「合計」は、前第1四半期連結累計期間比23百万円減少して19億23百万円となり、その他業務収支の「合計」は、前第1四半期連結累計期間比7億33百万円減少して14億75百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	11,491	1,102	—	12,593
	当第1四半期連結累計期間	11,178	1,007	—	12,185
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	11,981	1,979	52	13,909
	当第1四半期連結累計期間	11,255	2,334	16	13,574
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	490	877	52	1,315
	当第1四半期連結累計期間	77	1,327	16	1,388
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,909	36	—	1,946
	当第1四半期連結累計期間	1,887	35	—	1,923
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,650	59	—	2,710
	当第1四半期連結累計期間	2,756	60	—	2,816
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	740	23	—	763
	当第1四半期連結累計期間	868	24	—	893
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,299	908	—	2,208
	当第1四半期連結累計期間	3,189	1,713	—	1,475
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,372	914	—	5,287
	当第1四半期連結累計期間	3,082	414	—	3,497
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,073	5	—	3,078
	当第1四半期連結累計期間	107	2,128	—	2,021

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に代えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

2. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

3. 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借に係る利息であります。

4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比1億6百万円増加して28億16百万円となりました。このうち為替業務に係る収益は8億25百万円と全体の29.2%を占めております。

また、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比1億30百万円増加して8億93百万円となりました。このうち為替業務に係る費用は1億73百万円と全体の19.3%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,650	59	2,710
	当第1四半期連結累計期間	2,756	60	2,816
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	317	8	325
	当第1四半期連結累計期間	402	—	402
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	775	41	817
	当第1四半期連結累計期間	777	48	825
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	427	—	427
	当第1四半期連結累計期間	428	—	428
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	44	—	44
	当第1四半期連結累計期間	41	—	41
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	87	9	97
	当第1四半期連結累計期間	145	11	157
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	740	23	763
	当第1四半期連結累計期間	868	24	893
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	169	4	173
	当第1四半期連結累計期間	169	4	173

(注)「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(木残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,717,239	123,659	3,840,899
	当第1四半期連結会計期間	3,840,125	160,774	4,000,899
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,182,899	—	2,182,899
	当第1四半期連結会計期間	2,458,293	—	2,458,293
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,496,367	—	1,496,367
	当第1四半期連結会計期間	1,342,080	—	1,342,080
うちその他	前第1四半期連結会計期間	37,973	123,659	161,632
	当第1四半期連結会計期間	39,751	160,774	200,525
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	245,482	—	245,482
	当第1四半期連結会計期間	141,974	—	141,974
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,962,722	123,659	4,086,381
	当第1四半期連結会計期間	3,982,099	160,774	4,142,874

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

3. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,718,211	100.00	2,756,571	100.00
製造業	486,247	17.89	477,460	17.32
農業, 林業	3,422	0.13	4,296	0.16
漁業	2,782	0.10	4,910	0.18
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,438	0.24	6,604	0.24
建設業	82,143	3.02	86,029	3.12
電気・ガス・熱供給・水道業	59,054	2.17	61,378	2.23
情報通信業	11,957	0.44	11,070	0.40
運輸業, 郵便業	145,613	5.36	143,029	5.19
卸売業, 小売業	334,065	12.29	353,075	12.81
金融業, 保険業	91,922	3.38	84,200	3.05
不動産業, 物品賃貸業	311,425	11.46	325,399	11.80
宿泊業	7,931	0.29	8,037	0.29
飲食業	14,949	0.55	18,375	0.67
医療・福祉	96,211	3.54	101,213	3.67
その他のサービス	69,723	2.56	78,852	2.86
地方公共団体	295,277	10.86	256,086	9.29
その他	699,042	25.72	736,547	26.72
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,718,211	—	2,756,571	—

(注)「国内」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

○ 信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度(平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	191	86.20	191	86.67
信託受益権	13	6.21	13	5.97
現金預け金	16	7.59	16	7.36
合計	222	100.00	220	100.00

負債				
科目	前連結会計年度(平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	222	100.00	220	100.00
合計	222	100.00	220	100.00

(注)1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 一百万円、当第1四半期連結会計期間 一百万円

2. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更及び新たな定めはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

なお、第2「事業の状況」に記載の課税取引には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	993,000,000
計	993,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,000,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 1,000株であります。
計	300,000,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日 (注)	10,076	300,000	—	37,322	—	24,920

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 14,543,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 293,696,000	293,696	同上
単元未満株式 (注) 3	普通株式 1,837,069	—	同上
発行済株式総数	310,076,069	—	—
総株主の議決権	—	293,696	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当行保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、従業員持株E S O P信託が所有する当行株式65,000株(議決権の数65個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式14,000株(議決権の数14個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式218株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地1	14,543,000	65,000	14,608,000	4.71
計	—	14,543,000	65,000	14,608,000	4.71

- (注) 1. 「他人名義所有株式数(株)」は従業員持株E S O P信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は4,467,889株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
現金預け金	551,313	627,119
コールローン及び買入手形	6,731	3,360
買入金銭債権	22,748	23,940
商品有価証券	41	53
金銭の信託	4,795	4,848
有価証券	² 1,444,793	² 1,481,521
貸出金	¹ 2,776,554	¹ 2,756,571
外国為替	3,684	4,256
リース債権及びリース投資資産	17,041	17,267
その他資産	39,694	62,452
有形固定資産	41,404	41,180
無形固定資産	4,990	5,201
退職給付に係る資産	7,105	7,495
繰延税金資産	927	910
支払承諾見返	21,203	22,019
貸倒引当金	16,490	16,946
資産の部合計	4,926,538	5,041,253
負債の部		
預金	4,013,132	4,000,899
譲渡性預金	147,229	141,974
コールマネー及び売渡手形	51,682	190,838
債券貸借取引受入担保金	118,779	112,296
借入金	206,111	195,238
外国為替	145	101
その他負債	53,776	50,680
役員賞与引当金	33	-
退職給付に係る負債	171	166
役員退職慰労引当金	46	24
睡眠預金払戻損失引当金	416	383
偶発損失引当金	116	94
繰延税金負債	14,903	18,335
再評価に係る繰延税金負債	5,660	5,660
支払承諾	21,203	22,019
負債の部合計	4,633,409	4,738,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	26,332	30,741
利益剰余金	160,985	159,658
自己株式	6,220	1,903
株主資本合計	218,420	225,819
その他有価証券評価差額金	49,012	55,821
繰延ヘッジ損益	1,231	87
土地再評価差額金	8,557	8,557
退職給付に係る調整累計額	2,139	2,276
その他の包括利益累計額合計	58,478	66,567
新株予約権	142	152
非支配株主持分	16,087	10,000
純資産の部合計	293,129	302,539
負債及び純資産の部合計	4,926,538	5,041,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
経常収益	24,265	22,681
資金運用収益	13,909	13,574
(うち貸出金利息)	8,053	7,868
(うち有価証券利息配当金)	5,734	5,388
役務取引等収益	2,710	2,816
その他業務収益	5,287	3,497
その他経常収益	¹ 2,359	¹ 2,793
経常費用	16,752	15,965
資金調達費用	1,316	1,388
(うち預金利息)	447	536
役務取引等費用	763	893
その他業務費用	3,078	2,021
営業経費	9,995	9,748
その他経常費用	² 1,597	² 1,913
経常利益	7,513	6,716
特別利益	20	22
固定資産処分益	20	22
特別損失	24	2
固定資産処分損	24	2
税金等調整前四半期純利益	7,509	6,736
法人税等	2,253	2,248
四半期純利益	5,255	4,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	263	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,991	4,403

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,255	4,488
その他の包括利益	8,407	7,904
その他有価証券評価差額金	5,859	6,624
繰延ヘッジ損益	2,700	1,143
退職給付に係る調整額	151	136
四半期包括利益	3,152	12,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,392	12,492
非支配株主に係る四半期包括利益	240	98

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。なお、信託期間は平成29年3月20日に終了し、現在清算手続中であります。

1. 取引の概要

当行が「百十四銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には当行が損失を負担するため、従業員の追加負担はありません。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当行が信託に支払った配当金等の当行と信託との間の取引につきましては相殺消去しております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1)信託における帳簿価額は、前連結会計年度末23百万円、当第1四半期連結会計期間末はありません。

(2)信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3)期末株式数は、前連結会計年度末65千株、当第1四半期連結会計期間末はありません。

期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間623千株、当第1四半期連結会計期間19千株であります。

(4)上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

4. 総額法の適用により計上された借入金は、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末ともにありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	986百万円	1,233百万円
延滞債権額	26,123百万円	26,790百万円
3ヵ月以上延滞債権額	283百万円	279百万円
貸出条件緩和債権額	23,894百万円	23,564百万円
合計額	51,288百万円	51,867百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
13,775百万円	13,496百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
株式等売却益	0百万円	404百万円
償却債権取立益	338百万円	238百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	62百万円	475百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	692百万円	682百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,182	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金2百万円を含めておりません。

これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,181	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金0百万円を含めておりません。

これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当行グループは、平成29年4月3日付で、百十四リース株式会社及び百十四総合保証株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が4,408百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が30,741百万円となっております。

また、当行は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月1日付で、自己株式10,076,069株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,293百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が159,658百万円、自己株式が1,903百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	22,097	1,633	23,730	535	24,265	—	24,265
セグメント間の内部経常収益	96	134	231	967	1,198	1,198	—
計	22,194	1,767	23,961	1,502	25,464	1,198	24,265
セグメント利益	6,942	60	7,002	555	7,558	44	7,513

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 44百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,402	1,703	22,106	575	22,681	—	22,681
セグメント間の内部経常収益	120	84	205	947	1,153	1,153	—
計	20,523	1,788	22,312	1,523	23,835	1,153	22,681
セグメント利益	6,202	47	6,249	534	6,783	67	6,716

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 67百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	78,513	148,876	70,363
債券	831,882	839,741	7,859
国債	400,728	406,042	5,314
地方債	156,155	157,716	1,560
社債	274,998	275,982	983
その他	460,840	453,079	7,760
外国証券	253,813	248,915	4,898
その他の証券	207,027	204,164	2,862
合計	1,371,237	1,441,698	70,461

(注)上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	78,377	158,400	80,022
債券	850,477	854,777	4,299
国債	426,962	430,037	3,075
地方債	162,351	163,219	867
社債	261,163	261,521	357
その他	469,594	465,247	4,347
外国証券	254,744	252,042	2,701
その他の証券	214,850	213,204	1,645
合計	1,398,450	1,478,425	79,975

(注)1. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき設定しており、その内容は以下のとおりであります。

四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付)等を勘案し判定しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

百十四リース株式会社（リース業務）

百十四総合保証株式会社（信用保証業務）

(2)企業結合日

平成29年4月3日

(3)企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4)結合後企業の名称

変更ありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,729百万円
-------	-------	----------

取得原価	1,729百万円
------	----------

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1)資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2)非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,408百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	16.88	14.90
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,991	4,403
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	4,991	4,403
普通株式の期中平均株式数	千株	295,620	295,513
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	円	16.84	14.87
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	647	483
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1 株当たり四半期純利 益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		—	—

(注)株主資本において自己株式として計上されている従業員持株 E S O P 信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間623 千株、当第 1 四半期連結累計期間19千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 3 日

株式会社百十四銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 洋 季 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 尾 礎 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百十四銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百十四銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

当行と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。